あなたと議会を結ぶ

ar:Bu

2017年2月1日発行

発行/栗東市議会 編集/議会広報編集特別委員会 〒520-3088 滋賀県栗東市安養寺一丁目 13番33号 TEL 077-551-0137 FAX 077-551-0146 メールアドレス/gikai@city.ritto.lg.jp



委員会報告

3

各常任委員会が議案を審査

個人質問

5

議員がそれぞれのテーマについて聞きました

子ども議会

11

第5回子ども議会を開催しました

平成28年12月定例会は、市長から提案された21議案 (人事2件、条例5件、予算9件、その他5件)と請願書に ついて審議しました。

意見を求められました。を推薦することについて、智子氏、上田玄雄氏の2名 任期満了に伴い、 、権擁護委員に、 美智子 氏 大橋美

(適任・全)

育長の給与、勤務時間その する条例及び教育委員会教 副市長の給与等に関

員の給料月額、平成28年務員の給与改定に準じ、 にび 人事院勧告に伴う国家公開する条例 職員の勤務時間、休暇等 員の給与に関する条例及 平成28年12 職

例

部改正

人事院勧告に伴う特別職他の勤務条件に関する条例

当の支給月数等、所要の改改定に準じ、市長、副市長、改定に準じ、市長、副市長、の国家公務員の期末手当のの国家公務員の期末手当のの国家公務員の期末手当の

を行うものです。 (可決・全)

ものです。

の規定により改正された農を改正する等の法律第2条 農業協同組合法等の一部 利用最適化推進委員の定数農業委員会の委員及び農地 を定める条例

の定数等を定めるものです。び農地利用最適化推進委員規定に基づき、農業委員及業委員会等に関する法律の 定数等を定めるものです。 (可決・全)

手数料徴収条例等 要の改正を行うものです。勤勉手当の支給月数等、所 月及び平成29年度におけ (可決・全) 所 る

改正を行うものです。の終了時期を延長する等 本台帳カードの他目的利用録証明書の交付と、住民基自動交付機による印鑑登 0

るよう、所要の改正を行う 特定教育・保育施設の利用 る利用者負担額を徴収でき 者負担に関する条例 特定地域型保育事業に係 (可決・全)

可決·全

新たな条例 2 0 0 0 円 契約相手方

(可決・全)

0円(税込) 契約金額 3億15万200 会の議決を求めるものです。 契約相手方

開発による道路の寄附 1路線認定

市道

自治体クラウド協議

の改正について、関係普通が参加することに伴う規約 とにつき議会の議決を求め 地方公共団体が協議するこ ラウド協議会に近江八幡市 るものです。 用を進めるおうみ自治体ク 会規約の変更について 基幹系システムの共同利

契約相手方 三東・たち建設契約金額 4億71万円(税込) 工事共同企業体 ◎建築工事 会の議決を求めるものです。 防災拠点施設建設工事 契約の締結について、 議

契約金額 2億□ でん建設工事共同企業体 2億5207万 (税込) アアン・さん 可決·全

園給食調理等業務委託 ・幼稚園・幼児園自

(不採択·別表

サービス株式会社 冨士フード (可決・全)

採択結果の後に、「別 表」とある議案の採択 表をご覧下さい。「全」 とある議案は全員一致 で可決されましたので で可決されましたので 表への記載は省略して

請願

宅支援の復活を求める意見 無償住宅支援の継続及び住原発事故による避難者向け

勝 一一志

可決

全

です。 難になること等から、 提出するよう請願するも る意見書を、 及び住宅支援の復活を求め 者向け無償住宅支援の継続難になること等から、避難 見通しがない中では帰還困 切る方針だが、生活再建 らず2017年3月に打ち 意思や条件の有無にかかわ 宅支援を、住民の帰還する よる広域避難者への無償 政府は、 福島 国や福島県に 原発事故 0 住

請願の内容

を認定するものです。 帰属のため、 岡区内8号線 (可決·全

賛否が分かれた案件の採決結果一覧

多=賛成多数 少=賛成少数 ○・・・賛成 ●…反対

ク	~ /	,		**	\circ	只	***	•	///	,							
会 派 名			新	Ì	政	1	会		公	明	再	生	ネッ	トワ	ーク	共產	產党
件名議員名	採決結果	藤田 啓仁	上田 忠博	片岡 勝哉	武村 賞	谷口 茂之	田中 英樹	三木 敏嗣	小竹 庸介	野々村照美	國松 篤	櫻井 浩司	田村 隆光	林好男	中村 昌司	大西 時子	伊吹みちえ
■ 請願書																	
原発事故による避難者向け無償住宅支援 の継続及び住宅支援の復活を求める意見 書の提出を求める請願書	少	•	•	•	•	•	•	•	•	•	0	0	0	0	0	0	0

- *議長(寺田範雄議員)は採決に加わらない
- *会派名の正式名称は次のとおり



一般会計・特別会計補正予算 平成28年度

会 計 名	補正額		予算総額	主な内容	採決結果
一 般 会	計 18億9,720万3千円	(増額)	267億9,202万3千円	教育費・土木費等の増額	可決・全
土地取得特別会	計 214万8千円	(減額)	14億5,612万1千円	公債費の減額	可決・全
後期高齢者医療特別会	計 88万2千円	(増額)	5億4,051万6千円	総務費の増額	可決・全
介護保険特別会	計 123万2千円	(増額)	34億1,244万6千円	地域支援事業費の増額	可決・全
大津湖南都市計画事業栗 駅前土地区画整理事業特 会計		(増額)	5,459万4千円	土木費の増額	可決・全
大津湖南都市計画事業栗 新都心土地区画整理事業 別会計		(増額)	8,226万1千円	土木費の増額	可決・全
水 道 事 業 会	针 627万9千円	(減額)	20億6,660万9千円	営業費用の減額	可決・全
公共下水道事業会	計 5,733万6千円	(減額)	32億4,986万3千円	建設改良費の減額	可決・全
農業集落排水事業特別会	計 8万3千円	(増額)	3,184万5千円	農林水産業費の増額	可決・全

★本会議の様子を視聴できます ★



る場合は適用している 施工が必要と認められ に照らしてJVによる

栗東市議会ホームページで http://www.kensakusystem.jp/ ritto-vod/index.html 本会議録画映像

栗東市議会 インターネット中継 検索、

職への影響額は、との

との答弁がありました

部を改正する条例の制 定について、委員から 条件に関する条例の一 勤務時間その他の勤務 育委員会教育長の給与 等に関する条例及び教 人事院勧告による特別 市長、副市長の給与

申告が多く提出 年から3年程度 等の修正で、 の所得税の修正 税に関わる申告 の間である。2 定申告で過去1 大半が個人市民

制度についてどのよう (共同企業体) 当委員会は

を求めることに つき議会の議決 ついて、委員か

見込んでいた 質疑に対し、当局から ❶当初は1.5%を

から、

入札基準の内規

との質疑に対し、当局

に運用されているのか

還付金の要因は、との

により、

工事の性格等

が、 0 · 675% 等引受では、 0.1~0.2%、銀行 政府資金で 0.2



▲防災拠点施設のイメージ

8件について審 付託された議案 査しました。 契約の締結に

質疑に対し、 子について。②過誤納 員から①金融機関の利 補正予算について、委 との答弁がありました。 議員で約68万円である 長・教育長で約26万円 試算では、 平成28年度一般会計 市長・副市 当局から

採決の結果、 納金が生じている。 されているため、 正がある限り適正に対 決しました。 おり可決すべきものと の他多くの質疑の後 た8議案について、そ との答弁がありました。 応していく必要がある、 当委員会に付託され 原案のと 過誤

防災拠点施設建設工事の 請負契約の締結等について

当委員会は

環境建設常任委 新農業委員会関連条例等を審査

用最適化推進委 委員及び農地利 件について審査 8件、請願書1 付託された議案 しました。 農業委員会の

とあるが、能力給はど できるものとする。」 市長が定める額を支給 として予算の範囲内で る額とは別に、能力給 額等を定めた別表の備 る条例の制定につい て、委員から①報酬の 「この表に定め 員の定数を定め

多く、責任も伴うため、 規定に定める、従来の 答弁がありました。 報酬の額を委員より高 担っていただく。また、 副会長としての職務を 現時点では、国の方向 績として、残りの7割 全体の3割は、活動実 く設定している、との 会議等への出席回数が する。 2農業委員会の 治体の動向を見て検討 ため、今後、県や他自 性等が定まっていない イント制で交付される。 成果実績としてポ

薦・公募する予定であ 農地利用最適化推進委 1月末に説明会を開催 質疑に対し、当局から、 員の公募予定は、との 員から、農政対策経費 補正予算について、委 について、農業委員・ 2月6日から推

割は。また、委員より ②会長職務代理者の役 のように判断するのか

平成28年度一般会計

報酬の額を高くする理

し、当局から❶今年度

との質疑に対

制度を設けた。交付金

用最適化交付金という の途中で、国が農地利

> した。 る、との答弁がありま

おり可決すべきものと 採決の結果、原案のと た8議案について、そ 決しました。 の他多くの質疑の後 当委員会に付託され

果、 書について、採決の結 書の提出を求める請願 援の復活を求める意見 決しました。 支援の継続及び住宅支 る避難者向け無償住宅 また、原発事故によ 採択すべきものと



対し、当局から、増え りました。 ている、との答弁があ の縮小に資すると考え る見込みで、待機児童 見込みか、との質疑に 実施する施設は増える 特定地域型保育事業を について、委員から、 する条例の制定 例の一部を改正

配置事業について、 は。③保育園臨時職員 カメラ等の施設での設 国の補助率は。②防犯 祉空間整備推進事業の 員から①地域介護・福 置状況と今後の見込み 補正予算について、委 平成28年度一般会計

負担に関する条 5件について審 付託された議案 育施設の利用者 査しました。 特定教育・保 当委員会は 庫補助が2分の1で、 との質疑に対し、●国 時職員の待遇改善は 上限。2一部設置済み た保育園は。また、臨 時職員の応募がなかっ 1施設あたり18万円

向けた国の公定価格見 として月額雇用の33人 る、との答弁がありま 度予算協議を行ってい でも対応に向けた新年 ると聞いており、本市 直しの中で上積みされ で対応した。来年度に 分を4人の時間給雇用 の園ではなく、全体数

者生きがい活動促進事 特別会計補正予算につ いて、委員から①高齢 平成28年度介護保険 般会計補正予算等を審査

採決の結果、原案のと 当局から①昨年度開講 業の内容は。②事業実 との答弁がありました。 期卒業生37人の今後の えは、との質疑に対し、 施にあたっての市の考 決しました。 おり可決すべきものと の他多くの質疑の後、 た5議案について、そ での活躍につなげたい、 流することで福祉分野 活動を通じて市民と交 の栗東10歳大学の第1 大学での学びを活かし、 活動支援。②卒業生が 当委員会に付託され

り組みや施設構造、

防

設により防犯対策の取 のところもあるが、

施

まざまである。

3特定 犯に関する考え方はさ



ページ 質 問 者 質問事項 子育てのための12か条の推進、健やかな子育て支援について 5 藤田 啓仁 子どもたちの快適な学習環境の整備について 企業事業資金貸付金の回収について 敏嗣 三木 地域包括支援センターについて 6 本市における産業の今後について 田中 英樹 女性活躍推進について 住宅困窮者の受け皿確保について 大西 時子 栗東西図書館について 7 医療用ウィッグ(かつら)の助成について 野々村照美 市営住宅について 谷口 茂之 職員の人材育成について(やりがいを持った職員づくりを目指して) 8 浩司 櫻井 旧RD最終処分場について スポーツ少年団などの練習環境の整備について 賞 武村 9 栗東健康運動公園の整備計画について 中村 昌司 本市の空家等対策の推進について 放課後児童支援員の資質向上への取り組みについて 好男 林 学童保育施設の現状について 10 平成28年度全国学力・学習状況調査の結果の取扱い及び調査結果 の活用について 片岡 勝哉

市のホームページにて本会議 応を問う。 進をされているが、今後の対 間 で子育てのための12か条の推 度より地域振興協議会 本市では、

なお、

質問と答弁の要旨をお知らせいたします。

12月12日・13日の2日間、

11人が質問しました。

の様子を視聴できますので、ぜひご覧ください。

紙面の都合上掲載を省略している質問も含め、

議員の似顔絵は栗東高等学校美術科似顔絵制作チームにご協力いただきました。

育成の取り組みは、改善も加 層力を入れて進める。 てきている青少年健全 本市が先進的に進め

たい。

できるだけ早い時期に実現し

ムを次年度確認し、 全体の財政的ボリュ

ズに子育て効果が期待できる 進めるために、スムー 栗東らしい子育てを

組織とは。

うに、市として最大限努力し だてができる環境を作れるよ ていきたい。 せて、いろんな形で手 子どもの成長に合わ

いて 学習環境の整 整の 備快 に適 つな

小中学校をはじめ、

の企 回業 収事 は 業 資 金 貸 付

れた。 勢を示して、 もらう」という毅然とした姿 貸付に違法性がないと認めら 市側の勝訴判決があり、 「貸したものは返して 住民訴訟において、 返済を求める決

金

を図っていきたい。

子育てのための12か条の推進、 健やかな子育て支援について

藤田

本市のICT教育について

り込んで学校施設環境 定し、 画を問う。 年数を超えたトイレの改修計 イレの改修も併せて計画に盛 優先順位をつけて、 を平成32年度までに策 公共施設における耐用 施設の長寿命化計 の充実 画

意を問う。

も行いながら前へ進めていく。 る決意である。 済に向けた協議を進 厳しく、 弁護士等協議 これから返 問

平成7年

ったが、 アコン設置をすると伺 具体的な設置に向け 市内各小学校への 工

たスケジュールを問う。

問

相談件数と内容は。

答

今年度の11月末現在

質問



敏嗣 議員

複合した課題を抱えた事例で 図り継続して支援をしている。 ているところである。 市の関係各課とも連携を また、 地域包括支援センターについて

8.2%である。7月1日に開所 12 . 5 % 患の相談が9.%である。 が54%、高齢者虐待の相談が 護保険サービスの相談が57 ーでは、 した葉山地域包括支援センタ ンターでは、 問 介護保険サービスの相談 介護の相談が12 栗東市地域包括支援セ 延べ35件であり、 疾患の相談が、 延べ1286件

決されているのか。 どのように相談を解

% 疾

近隣の人・民生児童委員 て暮らし続けられるよ 高齢者が尊厳を持

別会議を開催し、 歯科医師・訪問看護ステーシ をはじめ地域の関係者・介護 せるように話し合いを実施し 保険サービス事業者・医師 一等の多職種と、 ンの看護師・薬剤師・栄養 地域で暮ら 地域ケア個

> 問 今後の課題は。 方への、親身な対応と 相談窓口に来られる

> > 間

産業別割合を問う。

本市における直近の

平成26年経済センサ

要がある。 関がまちづくりの一環として めに、 をまとめ、 って、 アシステムの構築) 域づくりの構築 すすめていくことにより、 域で実施できるよう、 通して見えてくる地域の課題 訪問している。個々の事例を ほうが良い場合には、 べての市民が暮らしやすい て頂いており、 地域でできることは地 実際の生活を把握した くりとお話しを聞かせ 新規の方には、 地域課題解決のた 相談内容によ (地域包括ケ を図る必 自宅も 関係機 じ

産業について問う。

問

伸びる産業・支援する

本市において、

今後、

介



▲葉山地域包括支援センターが入る淡海井

本市における産業の今後について

英樹 田中



▲栗東ウイングプラザ

実態を把握してい

の企業立地を推進する。 プ事業の現況を問う。 問 と、チャレンジショッ 空きテナントの現況 空きテナントの状況

便業が伸びていくと思われる。 とした、製造業や運輸業・郵

性・交通利便性を背景

本市の地理的

優 位

環境・新技術・物流関連産業

知・啓発を行うとともに、

女

性が創業しやすいような取り

組みを用意し検討する。

保育士不足が一番大きいと老 Ⅲの対応等も必要であるが、 要因であり、保育施設の受け きるための社会的な環境整備 が不足していることが大きな **小足や育児休業後の雇用問題** 仕事と子育てが両立で る中で、 さまざまな要因があ 保育の受け皿

栗東ウイングプラザの空きテ が出店されている。 ナントを活用し、現在5店舗 ャレンジショップ事業では、 ていけるように取り組む。チ ウを活用して、広がりを見せ 空き倉庫についても、ノウハ るところであり、 空き工場や

女性活躍推進につ 4 7

業や運輸業・郵便業など幅広 業が34・3%、その他、

い業種である。従業員数割合

で特に多いのは、

製造業であ

業が36・5%、

卸売業・小売

建設

スの売上額では、

製造

今後、 対し男性9割と分析している。 間 今後の対応について問う。 業割合は、女性1割に うち女性が占める割合 現行制度にかかる周 県における女性の起 本市で起業した人の

業率が低い原因について、 市の考えを問う。 である30代を中心に多く、 い女性が、子育て世代 働きたくても働けな 就

質 占 個



住宅困難者の受け皿確保について

のか。

間

では少ないのではない

年2回の入居者募集

大西 議員

時子

としている。

ていることから、

募集は2回

募集件数を下回るとともに、

て、

申し込み件数が

多くの住宅団地にお

極集中的な申し込みとなっ

以外の申し込みがなかったと に漏れた方については、 ころへのあっせんをしている 倍率の高いところで、 それ 抽選

として位置付けるとしている 居は可能か。 ングなどの単身者向けの団地 60歳以下の単身世帯の入 え後もシルバーハウジ 60歳以下の単身世帯 出庭団地は、 建て替

である。

週1日の休館とし、

間

う利便性の高い図書館

栗東駅前にあると

週1日は午後8時まで開館と

問

栗東西図書館につい

7

時まで開館していたが、 現在考えていない。 経過がある。延長については 21年3月まで、週2日午後8 としている。 持するために、 の利用が少なく、費用対効果 直しの中で、 することはできないのか。 を検討した中で、取りやめた 築プログラムによる見 平成21年の財政再構 本館・西館を維 週2日の休館 平成18年から 夜間

ば単身での入居も可能である。 いるという一定の条件があれ 活が困難で住宅に困窮されて たり生活保護等、

その他の生

障がいをもっておられ の入居は確保していな

問 考えは。 高額のうえ保守が必 書籍消毒機の導入の

導入予定はない。 要であり、 現段階での



医療用ウィッグ(かつら)の助成について

広く市民の理解が得られるよ 援については、実施にあたり 傷により外見的な悩みへの支 の治療の副作用、あるいは外

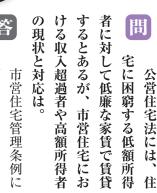
今後、先進事例等も参考

にしながら研究していく。

市営住宅について

野々村

高額所得者が1名である。 告時点で、収入超過者が42名、 基づき、7月の収入申 市営住宅管理条例に





▲市営住宅 下戸山団地

は。 的支援の一部公費助成の考え 向きに取り組めるように外見 苦痛が伴う。治療、 る頭髪の脱毛等は精神的にも 間 がん治療の副作用によ がん患者にとって、 就労に前

> 間連続で高額所得者となる場 しの努力義務が発生し、2年

合は退去を求めている。

入超過者には、

住宅の明け渡

考えており、 から、 しての借り上げ住宅について 対応を見据える必要があると 中で、今後の高齢化社会への 住宅の整備改善の検討をする げ住宅として活用する考えは、 アップし、民間住宅を借り上 け住宅として民間企業とタイ 間 現時点では考えていない 入居できるように市営 るが、今後、高齢者向 住宅を抱えていること 市営住宅では、 民間住宅を活用 空き

超高齢化社会を迎え

明された「がん検診」につい

で科学的に有効性が

証 玉

予防対策として、

て実施し、市民への啓発に努

抗がん剤の治療や他

人質 占 161



やりがいを持った職員づくりを

谷口 茂之

問

応をする。

に対する補助を。 択制を実施。 既に一部の研修で選

るが、

心身のケアは。 70時間超も残業してい 安全衛生法に基づき対 医師の面談等、 労働

研修の工夫と資格取得 個人の資質を高める

検討しなければならないと考 の補助は、メニューを含め 資格取得

がんばれ

慮していると感じる。 分のモチベーション維持に苦 り組んでいるが、その中で自 間

ているが、その背景は。 あいさつ運動」を行っ 12月から「さわやか

から実施している。 薄化していると思われること 市役所全体の一体感が希 職員同士も挨拶が少な 市民に対して、また

一番多い職員で年間 員を配置し、技の伝承とやる 間

おり、 政運営に貢献してもらってい 助を行う。再任用職員は雇用 く市民サービスの提供等、 と年金の接続目的で運用して 気をそいでいるのでは。 各持ち場で経験に基づ 員の休職代替と事務補 臨時職員は、 正規職

間

信をもって仕事にやり

行政のプロとして自

間

する等、 実施すべきでは。 りや職員提案を事業化 組織活性化策を考え 政策研究グループ作

るとの観点も踏まえ、検討す しが、活性化につなが 新たな政策の生み出

因を、どう認識しているのか。 えるが、職員に元気がない原 力で働いていただきたいと考 がいを感じ、市民のために全

職員は、

課題、市民

対応等に、一生懸命取

る。

ションを良くする方策を。 するなど職場のコミュニケー 問 強制的に管理職と面談 個別面談は大変有効 異動調書を利用

のような説明があったのか。

絡協議会では、市に対してど い。この件に関して県・市連 自治会に対して何の説明もな 小さく記載しただけで、 対応は、工事情報の備考欄に になる事案だと思うが、

周辺

がある。 答 安易に臨時・再任用職 であり、 正規職員を増やさず 実施する必要

る

出され

た。微量とはいえ周辺

部から硫化水素が検

本年10月に浸透水の

問

住民にとっては、とても心配

県の

最終処分場問題について 浩司 議員

とが確認されれば、直ちに連

数値が大幅に上昇するこ はなはだ遺憾であり、

今

絡するように申し入れた。

回の情報提供の遅れについて 共有して進めていく中で、

に連絡を受けた。常に情報を

今

情報に記載された翌日

市に対しては、

工事

櫻井

故にし、 かかわらず、県はその案を反 同意を得られなかった県は市 会からは不同意の結論が出た。 たという経緯がある。今後再 10対8で可決となった。 に対して同意を求める手法を の同意を求めたが、周辺自治 県は周辺自治会に対し県案へ 市では臨時会を開催し、 頼関係について、以前、 異なる案により進め 周辺自治会と県の信

> 損なわれないように、市とし 見解を聞きたい。 び住民の県に対する信頼感が で進言をしてほしいと思うが ても県に対して毅然たる態度

う進言していく。そのことが 県・周辺自治会・市、相互 れ確実に対策が講じられるよ 発生した疑義や問題について 慮はもとより、 い確実に対策工が履行され、 市としては、 じている。このことを踏まえ て責任を持って対応する旨の 連絡協議会に出席し、県とし 信頼関係の維持につながると 表明をされたことに重きを感 周辺自治会の理解が得ら 旧RD最終処分場問題 三日月知事が就任時 周辺環境への配 年次計画に沿



▲旧RD最終処分場工事現場

人質問



-ツ少年団などの 練習環境の整備について

武村

補助金は。

にかかった費用および

今日まで、用地買収

間

事業は長年休止状態である。

る。

助金は1億2600万円であ して用地買収されたが 多額の事業費を投入

33億2500万円、

補

地買収費の総額は

整備計画について栗東健康運動公園 当面は、 模改造等の多くの課題もあり、 場の整備が必要ではないか。 しない範囲で総合スポーツ広 は困難であるが、 況を考えると体育館等の建設 が必要である。厳しい財政状 す子どもたちが、好きなスポ 隣接市には、サッカー専用の ーツを元気に出来る環境整備 グラウンドがある。 は、学校施設等の大規 困難と考えている。 教育施設等について 財政を圧迫 未来を託 0)

期の整備は困難と考えるが、 市 れるのか。 いつ頃、どのように、整備さ の財政状況を踏まえると早

ッカーは練習場等が少なく、 変苦労されている。特に、サ 問

は、練習場の確保に大

スポーツ少年団など

定の方策を定めたい。 成32年度末までに、 事業認可の期限の平

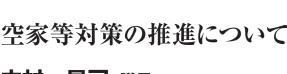
しされる時は、サッカー 康運動公園計画を見直 平成32年度末に、 場の

のか何う。

間

に考えられたい。 成の対象となるので、 成があるスポーツ振興くじ助 あっては、最大3分の2の助 整備を検討されたい。 また、サッカー場の整備に 前向き

め 末に健康運動公園計画を見直 しする時点で、必要性等も含 広く検討していきたい。 あっては、平成32年度 サッカー場の整備.





中村 議員

計画」 のか何う。 て、 会とどのように連動していく 間 があるが、 「空家等対策検討協 策定に向けてこの協議 な取り組みの一つとし 空家等対策の具体的 「空家等対策 議

だいた後、市による現地調査 と思われる物件の報告をい は各自治会にお願いし、 倉庫等は含んでいない。把握 建物とし、共同住宅や工場、 営業等のため使用していない よび店舗付き住宅を含む店舗 条に基づき、戸建ての住居お を実施している。 概ね6ヶ月以上、居住や 関する特別措置法第2 空家等対策の推進に 空家 た

す「特定空家等」が特に問題

辺環境に悪影響を及ぼ

空家等の対策で、

周

間

となっている。この

「特定空

ついて伺う。 家等」に対する措置の促進に

づき、 になると考えている。 令と段階を経て実施すること 助言・指導・勧告・ 関する特別措置法に基



間

るうえで、現状の空家

空家等の対策を進め

空家等対策検討協

行う。 等対策計画」の策定に向けて 取り組むものである。 策協議会」に移行し、 空家等対策の推進に関する特 別措置法に基づく「空家等対 基づく現状把握と課題整理を 布状況や管理状況等の調査に この整理の内容等を、 議会」は、空家等の分 「空家

どのように定義し、どのよう 要であるが、空家等の対象を 等の実態を把握することは必

な方法で実態把握されている

空家等対策の推進に

間

業の

「実施主体」**、**

問

を対象に、

実施主体で 現任指導員

C

、情報に つい

通 7 信

技

教育に T

すべての

放課後児童健全育成

運

営主体」

および

「事業

ある市が主体的に取り組めな

の定義は。

いか。

実施主体」 「運営主体」

は

およ 市

の方向性を協議して

事業者とともに今後

質



学童保育支援員の資質向上研修の 取り組みについて

林 議員

みと実施状況は。 資質向上研修の取り組 放課後児童支援員等

独自 託先の事業者と研修の持ち方 今後のあり方については、 の研修も実施されている。 する形で、 市の職員研修へ参 指定管理 委 者 画

認定研修対象人数は。

計画およびその進捗と本市

認定資格研修の内容と

放課後児童支援員の

る。 解を得るために実施されてい 国の基準では、 その役割や内容の共通理 識および技能を補完 支援員として必要な 各支援単

講生は10人、今年度は17人で と位置付けており、 れる中で、本市は資質向上の 位での支援員が最低1人とさ 指導員全員を研修対象 昨年の受

状況判断の中で、

必要では。 向にある。

何らかの手立てが

断していく。 ができるように現状を見て判 違いない時期に手立



状

つ

は。 增築改修計

は。

間

ともに児童数の定数も超過傾 宝西学童の増築工事を行う。 間 に建築され、 の増築と、来年度は大 今年度は葉山東学童 大宝学童は昭和62年 老朽化と





学力学習状況調査の 勝哉 片岡

検討する。

きない

間

SSWを市費で配置で

県費だけでなく、

か。

※SSW (スクール・ソーシャル・ワーカー) …社会福祉の専門的な知識、技術を活用し、問 題を抱えた児童生徒を取り巻く環境に働きかけ、 家庭、学校、地域の関係機関をつなぎ、児童生 徒の悩みや抱えている問題の解決に向けて支援 する専門家のこと。

てい と学力の関係についての分析 問 間

傾向にあったことは承知して い学校の方が、 果では、就学援助率の 文部科学省の分析結 学力が高い

いる。 間 *の活動実績は。 ーシャル・ S S W (スクー ワ 1 ル 力

童は、 今年度1学期間で支援を行 祉機関と連携して支援した児 た児童は約10人、児童家庭福 延べ26人である 1名派遣されており、 葉山小学校に県費で

しで見込むべきでは。

必要であれば見込ん

け、

市の中長期財政見通

び

「事業者」は、

指定管理委

託等の委託先である。

間

である。 集計から の学ぶ力向上策」の根拠とは、 果を基にした

。 る。 る調査の結果のクロス 児童生徒の生活状況 関係が取り沙汰され 明らかになったこと 質問紙と教科に関す 平成28年度の調査結 子どもの貧困と学力 「栗東市 術 整備における課題は。 ら見える本市の情報教育施 実態等に関する調査結果」 間 I

おける教育の情報化の

か

平成27年度学校に

整備できるように、努力する。 度から考えても今後計画的に 習指導要領での教育の開始年 目標としている水準に満たな の第2期教育振興基本計画で や教育用コンピュータ1台当 問 い状況にあり、 たりの児童生徒数などは、 電子黒板·実物投影機 の先行投資」として位 教育投資を「未来へ 校内LANをはじ 改訂された学 玉



▲全国学力学習状況調査 問題用紙



第5回子ども議会を開催しました

平成28年11月27日、市内小学校6年生の18人が、子ども議会議員となり、栗東市の現状や課題について提案・質問し、市長・教育長が答弁しました。名前、質問事項を紹介します。なお、詳しくは後日、市のホームページに掲載しますのでご覧ください。



でうすればよいか ・誰もが暮らしやすい ・誰もが暮らしやすい ですればよいか



中村 優里 議長





松尾 未咲 議長



コンをつけること ・栗東市の学校にエア ・栗東市の学校にエア



とについて ・犬のフンを減らすこ ・犬のフンを減らすこ



の取り組みについて中野 巧揮議員 中野 巧輝 議員



②**金勝小学校** ・障がい者への理解を
 進めるために出来るこ



・学校の環境をよくす・学校の環境をよくす





8大宝東小学校 川原崎 真優 議員 東市をアピールするこ



で **次下** 知**総 議員** ・栗東市が豊かになる ・栗東市が豊かになる



では、 竹中 真理亜 議員 では、 ・安全な歩道の整備に では、 ・安全な歩道の整備に では、 ・安全な歩道の整備に では、 ・安全な歩道の整備に できます。





中村 優里 議員 ゆうり 優里 議員 などの遊具や図書室 本を増やすこと 口 ープウェイやボ 議員



徳田 ひなの議員 13治田西小学校 地産地消について ひなの 議員



里内 愛佳 議員で禁山東小学校 取り組みについて とごみを減らすため ごみのポイ捨て防止 0)



中学校での給食につ 議員



実希 議長



松尾 未咲 議員®大宝東小学校 R新聞を発刊すること 深めるために私の学校P 市内の小学校の交流を



雨堤 一真 議員の治田東小学校 街灯を増やすことに 議員



文 ふみおか 6治田東小学校 ・学校のエアコンにつ いるみ 議員



取り組みについて 自転車事故を減ら 議員 す



天翔 議 長

にお越しください

本会議・委員会審査は、どなたでも自由に傍聴いただけます。 開会時間は、いずれも9時30分を予定しています。

(ただし、3月14日・17日は13時30分)

日程については、現段階での予定であるため、変更になる 場合がありますのでご了承下さい。

また、手話通訳者の配置をご希望の方はお早めに議会事務局 へ連絡をお願いします。

●問い合わせ 議会事務局(市役所4階) TEL: 551-0137 FAX: 551-0146

: gikai@city.ritto.lg.jp

3月定例会の予定

2月27日	本会議(議案上程等)
3月 6日	本会議(代表質問)
7日	本会議(代表質問·個人質問)
8日~ 9日	本会議(個人質問)
10日~15日	予算常任委員会
16日~17日	総務·環境建設·文教福祉 各常任委員会
23日	本会議(委員長報告·採決)

(土・目・祝を除く)

編集後記

今号に掲載されている子ども議会は、昨年11月27日に開催さ れました。

子ども議会は、将来の栗東市を担う子どもたちに、自分のまちを よく見つめ、議会の役割を知ることにより、市政への関心とまちづく りに進んで参画しようとする意欲を高めることを目的としたもので、 これまでの提案の中には、実際に施策化されたものもあります。

さて、12月定例会では、「平成年28度一般会計補正予算」を はじめ、議案21件、請願書1件について審議いたしました。

また、次回の3月定例会では議会改革の一環として取り組んで まいりました、予算審査のあり方が見直されます。予算常任委員 会を設置し議員全員が所管する各常任委員会の区別なく予算 について審査を行います。本会議や委員会審査の様子はどなた でもご自由に傍聴いただけますので実際の会議の様子をぜひご 覧ください。

市民の皆様におかれましてはまだまだ寒さ厳しい日が続きます が、お体ご自愛いただき、今後とも議会に対しましてご指導いただ きますようお願いいたします。

議会広報編集特別委員会

(委員長) (副委員長) 國松 篤 林 好男 (委 員) 田村 隆光 片岡 勝哉 伊吹みちえ 野々村照美 三木 敏嗣